

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 国軍トップ退任し大統領就任へ、後任に側近

ミャンマー国軍は30日、トップのミンアウンフライン総司令官が退任し、後任に側近のイェウインウー陸軍司令官が就任したと発表した。同日開かれた議会下院の協議では、ミンアウンフライン氏が大統領選出に向けた候補者の一人に推薦された。軍の権力基盤を維持し、近く大統領に選出されるための環境が整った。軍事政権による実質的な支配継続が強固となる。イェウインウー新総司令官はミンアウンフライン氏が主導した2021年の軍事クーデターで、民主派指導者アウンサンスーチー氏らの拘束を指揮したうちの一人。諜報(ちょうほう)機関トップなどを歴任した。今月、陸軍司令官に昇格したばかりで後継者として注目されていた。4月に親軍政権が発足する見込み。ミンアウンフライン氏は30日に首都ネピドーでの引き継ぎ式に臨み「いかなる状況でも国と国民、国軍の利益のために奉仕する」とあいさつした。ミンアウンフライン氏は11年3月から15年間総司令官のポストにあった。ミャンマーの大統領は親軍議員が圧倒的多数を占める議会が選出する。上下両院は30日、それぞれ大統領候補の選出に向けて協議し、下院の候補者の一人にミンアウンフライン氏の名前が挙がった。31日にも下院内で再協議し正式候補を決定。その後、上下両院それぞれの民選議員、軍人枠議員の計3グループが選んだ候補者から、全員投票で大統領を選出する。軍政は昨年12月から今年1月にかけて主要な民主派を排除した上で総選挙を強行。親軍勢力が上下両院の8割超を占めて圧勝し、実質的な軍政支配継続が確実となった。

## 2. ソーウィン副司令官が退任、異例人事に疑問も

ミャンマーで3月30日、軍事政権トップのミンアウンフライン氏が大統領就任を視野に国軍総司令官を退き、後任に側近のイェウインウー陸軍司令官が就任した。有力視されていたソーウィン国軍副司令官の昇格は見送られ、同氏は副司令官職も離れた。国軍内で異例の人事として疑問の声が上がっている。副司令官にはチョースワリン(Kyaw Swa Lin) 参謀総長が就任し、同日、引き継ぎ式が行われた。ソーウィン氏の去就は明らかにされていないが、新設された「連邦諮問評議会」に関与するとの見方が出ている。ただし、同評議会は立法や国防、和平問題に関する助言・調整機関とされるものの、実際には大統領に権限が集中するとみられ、その役割が限定的にとどまる可能性がある。ソーウィン氏は豊富な軍歴を持ち、国軍内部や軍政支持層の間で高い支持を集めている。今回、同氏が総司令官に任命されなかった背景には、ミンアウンフライン氏が自身に忠実で統制可能な人物を軍トップに据える意図があるとの見方がある。また、大統領就任後の権力基盤維持を見据えた判断との指摘も出ている。

## 3. 保険チャブ、撤退から3カ月もまだ返金なし

昨年12月にミャンマー市場から撤退したスイスの保険大手チャブ(Chubb)は、撤退から3カ月が経過した現在も、約束した保険料を依然払い戻していない。補償の方法も不透明なままで、契約者の間からは不満の声が高まっている。チャブのミャンマー子会社、チャブ・ライフ・インシュアランス・ミャンマーは2025年12月17日、ミャンマー保険業規制委員会(IBRB)に保険事業免許の返納と代表事務所の閉鎖を申請した。同月15日以降に販売されたすべての保険契約を停止・解約し、同日まで有効な契約については、保険料の100%を返金すると発表していた。事業・経済環境の悪化が撤退決定の理由とされている。だが、ある保険販売員は「既に3カ月以上が経過したが、保険料の返金が行われておらず、顧客から苦情が寄せられている」と話す。保険販売員も社員も、金融規制局(FRD)との合意内容や撤退手続きの詳細について知らされておらず、公式文書もないため、顧客に説明できないという。ミャンマーには数千人の保険販売員がいたが、現在も活動を続けているのは約300人。それぞれが

20件超の契約を担当しており、支払い済み保険料の総額は少なくとも2億5,000万チャット(約1,198万円)に上る。前出の保険販売員は、外資系保険会社がこのような形で撤退すれば、保険業界全体の信頼性に悪影響が及ぶと懸念を示した。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 日系繊維、生地生産を強化 機能素材の需要拡大、納期短縮へ

日本の繊維各社がベトナムで生地の現地生産を強化している。同国のアパレル産業の高度化に伴い、日本メーカーが得意とする機能性の高い生地の需要が高まっているためだ。シキボウ(大阪市)やスタイレム瀧定大阪(同)は自社拠点や現地サプライヤーを通じたベトナム国内での供給体制拡充に乗り出しており、出荷先であるベトナムの縫製工場への納期短縮を図る。

南部ホーチミン市で2月26～28日に開催された衣料品・繊維・繊維技術に関するベトナム国際見本市(VIATT)で、シキボウは連続シルケット糸「フィスコ」や高機能性の生地などを紹介。スポーツウェア向けの汗ジミが目立ちにくい生地や、織り方を立体化して生地内に空気の通り道を確保し、高い通気性を実現したユニホーム向けの生地などを展示した。現地法人シキボウベトナムの藤井靖之社長は、ベトナムでは特殊糸や機能素材の供給が十分でないと指摘し「日本で数多く販売してきた高機能生地を、今年からベトナムでも生産する。リードタイム短縮と価格面でのメリットを提供できる」と強調した。ベトナムでの生地開発を見据えるのは、スタイレム瀧定大阪も同様だ。同社は2月1日にベトナム駐在員事務所を現地法人化した。従来は各国で生産した生地をベトナムで縫製し日本向けに輸出してきたが、法人化によりベトナムの現地ローカルブランドへのベトナムドン建て決済が可能になり、ベトナムマーケットへの販売の拡大を目指している。今後は現地での生地生産にも踏み出す。スタイレム独自のオリジナル素材の開発と生産にも着手していく。ベトナム法人の遠藤勝久社長は「この国でしかできない生地を開発し、武器にしていく」と意欲を語った。

各社がベトナムでの生地生産を強化する背景には、同国の縫製労働者の人件費上昇を補うため生産効率化や製品の高度化が求められていることがある。VIATT主催会社の担当者によれば、日系企業の生地に関心を寄せる地場ブランドはここ1年ほど、高品質・高機能で「他にはない生地」を求める傾向が強まっているという。さらに、生地の中国依存を避けたいブランドも多いことがベトナムでの生地生産の追い風になっている。日本企業以外では、ドイツ企業ズートヴェレグループ傘下で欧米向けにウール糸の製造を手がけるダラット・ウォーステッド・スピニング社が米中関税戦争を背景に、従来中国で行っていた染色工程を中部カインホア省(旧ニントゥアン省)の新工場へ移管を決めた。ベトナム国内の顧客への納期は7～10日短縮できる見通しだ。同社担当者は「顧客は発注や出荷のタイミングを一段と重視している」と話す。

一方で、繊維商社のヤギ(大阪市)は生地の世界各国での適地生産を推進している。各国の拠点や協力工場と連携し、原料から最終製品まで一貫して手がける「ワンストップ」体制を構築する。インドでしか織れないシアー素材はインドで生産し、染色や最終仕上げはベトナムで行うなど国をまたいだ工程分担も行う。ベトナムでは高機能素材への需要は高まる一方、協力工場の設備や小ロットへの対応には制約が残る。300～500枚程度の小ロットは周辺の第三国との連携で補完する。展示会では接触冷感やストレッチ性を備えた機能素材など、日本市場で好評な商品も紹介。ヤギベトナムの市野裕之社長はベトナム市場に「伸びしろしかない」と期待を示す一方、低価格品の流通が多い現状にも触れ、「ブランド志向や品質重視の市場がどこまで広がるかが鍵になる」との見方を示した。

## 2. 国際協力銀、桜井に1000万ドルの協調融資＝伊予銀と組み

国際協力銀行(JBIC)は27日、衣料品の縫製加工を手掛ける桜井(愛媛県今治市)と貸し付け契約を結んだと発表した。伊予銀行との協調融資で、総額は1000万ドル(約15億9000万円)、このうちJBIC分は300万ドルを上限とする。調達した資金は同社のベトナム法人「SAKURAI VIETNAM CO.LTD.」が手掛ける衣料品製造・販売事業に充当されるという。

## 3. ファストファッションに打撃、中東紛争で

ベトナムの繊維・衣料品業界は、中東紛争に伴う物流混乱で輸送の長期化とコスト高に直面し、ファストファッションを中心とした従来の生産モデルが揺らいでいる。ベトナム繊維・アパレル協会(VITAS)は、中東紛争によるベトナムの繊維・衣料品業界への影響を分析し、対応策をまとめたレポートを発表した。中東紛争により海上輸送ルートが変更され、輸送期間は従来より20日前後延びている。これに伴い運賃も上昇し、納期の厳守が求められる短サイクル型のビジネスに大きな影響が出ている。こうした中、米国や欧州連合(EU)の国際ファッションブランドは、輸送遅延に対応できないとして、ベトナムでのファストファッション生産からの撤退を決めたとされる。輸入業者も、従来の必要量確保型からリスクに備える体制へと調達戦略を転換し、生産リードタイムのさらなる短縮を求めている。また、物流の混乱はコスト面にも波及している。輸送費の上昇に加え、原油価格の高騰により化学繊維などの原材料価格も上昇している。さらに米ドル高も重なり、輸入コストの増加が輸出競争力を圧迫している。このほか、中東向け輸出では不可抗力条項により発注の延期やキャンセルが発生するリスクがあり、国際決済にも影響が出ている。加えて、対外環境の変化による競争圧力も強まっている。米国のニアショアリング戦略によりメキシコなど中米諸国が台頭しているほか、2026年1月に妥結したインドとEUの自由貿易協定(FTA)も競争を激化させている。こうした状況を踏まえ、VITASは対応策として、まず市場の多様化を挙げた。中東航路のリスクを回避するため、環太平洋連携協定(TPP)加盟国や東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国で市場を拡大する。2つ目は製品ラインの多様化だ。ハイテク製品や防護服、再生繊維や天然繊維を使う製品にシフトし、原油価格の影響を低減する。3つ目は顧客の多様化だ。環境・社会・企業統治(ESG)に取り組んで輸送リスクの分担に協力的な取引先に注力する。これらの3つの多様化と並行して実施する対策として、輸送リスクの低減、原材料・部品の自給率引き上げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速などを挙げている。

## 4. 北部で労働者争奪戦、鴻海系が入社一時金も

ベトナムに拠点を構える外資系電子機器メーカーの採用競争が激化し、雇用契約時の一時金を前年の倍に引き上げても求人枠が埋まらない事態が生じている。北部バクニン省の雇用サービス機関によると、台湾の鴻海精密工業(フォックスコン)や中国の歌爾(ゴアテック)、立訊精密工業(ラックスシェア)などの電子機器工場が並ぶ一帯では2026年の採用需要が33万4,000人に上り、うち70%を電子機器部門が占めている。一時金の最高額は25年には700万ドン(約4万2,000円)だったが、26年はこれが標準になり、1,000万～1,200万ドンを支払う企業も多い。鴻海傘下でスマートフォン組み立てなどを手がけるファッション・テクノロジーは、年内に総従業員数を5,000人増の1万6,000人とするため、1,100万ドンの一時金や旅費の支給、労働環境の良さを訴えている。この他、歌爾の現地法人は12万人、鴻海傘下の富康科技は6万人、立訊精密工業は4万人の年内採用を目指している。電子機器工場が他業種の労働者を奪う格好となり、他業種に人手不足が波及。衣料品工場で状況が深刻化している。

## 5. 高齢者向け住宅に成長可能性＝大手開発事業者進出も

ベトナムの高齢者向け住宅やヘルスケア不動産分野は急速な人口高齢化と長期にわたる介護サービスの需要増加を背景として、今度数年間力強い成長が見込まれる。ビンググループやサングループといった大手開発事

業者らの関心は高まりを見せている。国連人口基金によると、ベトナムは高齢化の加速期に入りつつある。60歳以上の人口は2009年の610万人から19年には1141万人に増加。それぞれ、人口の8.1%、11.86%を占める。また35～38年の間にベトナム人のおよそ5人に1人が60歳以上になると見込まれるという。ベトナム国家統計局の推計では、38年までに60歳以上の高齢者人口は2100万人を超え、39年までには高齢者の数が子どもの数を上回り、労働人口が減少に転じると予測されている。都市化の進展で、高齢者が農村部から都市部へ移住が進み、人口分布の変化も見られ始めた。国連人口基金は69年までに都市部と農村部の高齢者割合はほぼ同等になるとみている。こうした中高齢者向けの医療・介護サービスが不足、需要も増加傾向にあり、同基金は同国の高齢者介護市場が不動産発業者にとって、大きなビジネスの好機として注目されていると指摘した。不動産サービス大手サヴィルスの担当は、ベトナムの「シルバー経済」は質の高い医療やライフスタイルサービスを求める富裕高齢者層の間で大きな可能性を秘めていると強調する。サヴィルス・ベトナムの調査では高齢者介護市場は24年の23億ドル(約3700億円)から32年には36億ドルに成長する可能性があり、年平均成長率は5.81%になると推定している。ホーチミン市不動産協会のレ・ホアン・チャウ氏は開発業者は住宅と医療、娯楽と社会的なサービスを組み合わせた総合的なライフスタイルモデルを採用すべきと指摘。こうしたプロジェクトはハノイやホーチミンのような大都市の郊外、あるいは沿岸部のリゾート地など立地すべきだと提言した。既に関連プロジェクトに着手している開発事業者も出てきている。例えばチャンアイン・ロンアン・グループは南部タイニン省の100ヘクタールの都市開発区域内に高級老人ホームの建設計画を進めている。ヴィラタイプの住宅、スポーツ施設のほか、公園や医療・介護サービスを提供する病院を含む統合型の都市モデルの開発を計画している。複合企業大手のビンググループは国際基準に沿った高級ヘルスケア及びシニア向け住宅プロジェクト「ビン・ニューホライズン」を立ち上げた。サングループは北部のタムダオのエコ都市開発プロジェクトで、高齢者向けヘルスケアモデルを進めている。一方こうした潜在的な可能性があるにもかかわらず市場の動向は依然として慎重だ。ベトナム国家不動産協会のグエン・バン・ディン氏は法制度の不備が依然として大きな障壁となっており、大規模投資を阻害していると指摘した。

## ◎カンボジア

### 1. シアヌークビル州が昌原を訪問、投資を要請

カンボジア南部シアヌークビル州の使節団が26日、韓国の慶尚南道昌原市を表敬訪問し、市庁舎で副市長や経済・労働局長らと会談した。同州の投資奨励措置を説明し、投資を呼びかけた。使節団を率いるシアヌークビル州のロン・ディマンシェ副知事が、第64回鎮海軍港祭(桜祭り)への祝意を示した。その上で、2017年に姉妹都市関係を締結した昌原市に対し、文化協力に加え、経済や投資分野での協力強化の検討を求めた。また、50年までのビジョンの実現に向けた国家経済成長を促進する政府主導の「特別投資促進プログラム」について説明した。さらに、同州で港湾拡張事業やシアヌークビル・ロジスティクスセンター(SHV-LC)の開発が進んでいるとし、韓国側にこれら事業への投資を検討するよう促した。これに対し、昌原市の副市長は、韓国の投資家が近年、海外投資を拡大しており、特に東南アジア向けが顕著だと指摘。両都市が国際港を有し海上接続性に優れている点に触れ、韓国の投資家に対し、カンボジア、特にシアヌークビル州への投資を引き続き促していく考えを示した。

### 2. カンボジアに中国製新艦、4月に式典

カンボジア政府が中国に発注した軍艦船が3月31日に中国を出発し、今週にもカンボジア南西部のリナム海軍基地に到着することが分かった。フリゲート艦とみられる。中国の支援で拡張工事が完了した同基地で4月上旬にも到着記念式典が開かれるという。主催するカンボジア政府関係者が明らかにした。両国軍の連携が強まりそ

うだ。リアム基地には中国海軍の艦船が2023年からローテーションを組んで寄港を継続しており、米軍は中国軍の海外拠点となることを懸念。中国はカンボジアで影響力を拡大しており、海の安全保障分野でも足場を強化している。カンボジアは人権弾圧問題などで欧米と対立し中国との関係強化に動いており、東南アジアで影響力拡大を狙う中国との利害が一致。中国製艦船を数年前に2隻発注し、うち1隻が今回到着する。カンボジア政府関係者によると、新艦はリアム基地を拠点に、沿岸哨戒や保安活動にあたる。リアム基地に停泊中の中国艦と同じタイプとされ、中国海軍から運用や訓練で支援を受ける。残り1隻の納入時期は決まっていない。中国とカンボジアは24年、定例の合同軍事演習「ゴールデンドラゴン」で、新たに海上演習を取り入れた。25年には、合同訓練の拠点として中国軍の要員をリアム基地に駐在させると発表していた。

## ◎ラオス

### 1. 政労使で最賃協議、労組は64%の賃上げ要求

ラオスの政府、労働組合、使用者の代表で構成する国家労働委員会は19日、最低賃金の改定について協議した。労組の代表は月額410万キープ(約3万円)へと、約64%の賃上げを求めている。最低賃金の提案額は、政府が360万キープ(基本賃金270万キープと生活手当を合算)、労働者側が410万キープ、使用者側が280万キープ。政府は、提案額について2018年以降に2倍以上に上昇した消費者物価指数(CPI)に基づき算定したと説明した。労働者側は生活水準の改善が必要だと説明。使用者側は賃上げと事業の持続可能性を両立させる必要があると強調した。提案は今後、最終決定に向けて首相府に提出される。ラオスは直近で、24年10月に月額160万キープから250万キープへの賃上げを実施した。同国では物価の上昇が続いている。レギュラーガソリンの直近の価格は1リットル当たり4万500キープと、2月中旬の同2万1,900キープから約84%上昇。軽油は約2倍に値上がりした。2月のインフレ率は6.2%。「住宅・水道・電気・調理用燃料」の上昇率は24%に達した。

## ◎マレーシア

### 1. クダ州、猛暑で206校が在宅学習に切り替え

マレーシアのクダ州教育局は28日、連日続く猛暑への対応策として、同州2地区にある公立小・中学校206校で在宅学習を実施すると発表した。29～31日の3日間を予定している。対象地区は、同州コタスターとブンダン。両地区で26～28日、気象局が設定する熱波レベル2(最高気温37～40度が3日以上継続)に達したことを受けた措置という。在宅学習期間中に気温が通常レベルに戻った場合は、その翌日から対面授業を再開する。クダ州は、イスラム教徒(ムスリム)の人口比率が大きく、金・土曜日を公休日としているグループAに属するため、29日にイスラム教の祭典「ハリヤヤ・プアサ(断食明け大祭)」休暇後の授業が再開された。マレー半島部では、北部地域を中心にエルニーニョ現象の影響で、連日厳しい暑さが続いている。国営ベルナマ通信によると、これを受けて教育省のウォン・カーウオー副大臣は27日、最高気温が37度以上の日が3日以上続いた場合は、同省が定めたガイドラインに従い、臨時休校できると説明した。気象局は熱波について、◇レベル0:気温が35度以下(正常)◇レベル1:最高気温35～37度が3日以上継続(警報)◇レベル2:最高気温37～40度が3日以上継続(熱波)◇レベル3:40度以上の気温が3日以上継続(極端な熱波)——の4段階で設定している。

## ◎インドネシア

### 1. SNS規制、16歳未満禁止「アジア初」

インドネシア政府は28日、子どもによる交流サイト(SNS)の利用規制を導入し、16歳未満のアカウント保有を禁止した。ポルノやいじめ、デジタル依存を問題視し、こうした規制の導入はアジアで初めてだとしている。対象はリスクが高いと政府が認定したX(旧ツイッター)やTikTok(ティックトック)、インスタグラムなどのSNS。ほかにユーチューブなども含まれる。インドネシアの教師連盟は、デジタル依存の対策になるとして規制を歓迎。一方、

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルのインドネシア支部は「若者が政策に意見を表明するのが難しくなる」と反対した。各国でもSNS規制の動きが広がり、オーストラリアは昨年12月、世界で初めて国家レベルで16歳未満の利用を禁止する法律を施行した。米ロサンゼルス連邦地裁陪審は25日、幼少期のSNS依存について運営企業側の責任を認め、賠償を命じる評決を出した。インドネシアの規制は、年齢確認や、16歳未満が保有するアカウントの停止を運営側に義務付ける内容。対応がない場合、制裁金や接続遮断の措置を取る。Xの運営会社は「私たちの意思ではない」としつつ、規制に従う方針を示した。ユーチューブを傘下に置くグーグルは、子ども向けに独自の対策を講じているとし、規制は「知識格差を生む可能性がある」と反発している。インスタグラムで日常や社会問題への考えを発信し、約80万人のフォロワーを持つ中学生カリッサさん(14)は、アカウントを母親名義に変更した。投稿は続ける予定だが「今後は若者がSNS上でクリエイターになる機会を失うかもしれない」と懸念した。

## ◎インド

### 1. スズキ、インド西部などで牛ふんを車燃料に

スズキが、主力市場のインドで牛ふんから自動車の燃料になるバイオガスを生産している。インドではヒンズー教で神聖視する牛を約3億頭飼育しており、環境負荷が小さい燃料の拡大により脱炭素化を進める狙いがある。酪農家の所得向上にもつなげている。スズキは、西部グジャラート州ブカラの製造プラントを3月中旬に報道陣に公開。牛ふんを巨大なタンクにためて約1カ月発酵させ、発生したガスを精製して製品化する。残りかすも有機肥料にして販売する。ガスの充填(じゅうてん)ステーションも併設し、近隣住民向けに提供している。バイオガスはインドの乗用車市場の約2割を占める圧縮天然ガス(CNG)車の燃料として使用できる。CNG車はガソリン車に比べ二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量が少ないのが特徴だ。牛ふんの活用により、ふんから放出される温暖化の原因となるメタンの発生も抑制できる。プラントでは1日当たり最大100トンの牛ふんから約1.5トンのバイオガスを生産。CNG車約850台を1日走行させることができる量という。牛ふんは1キロ当たり1ルピーで近隣の農家から買い取っており、平均的な家庭で年間約7万2,000ルピー(約12万円)の収入になるという。スズキは現在インド国内2カ所にプラントを設けており、今後7カ所の建設を予定している。担当者は「インド全土に普及させていきたい」と語った。

## ◎バングラデシュ

### 1. バングラのホルムズ海峡通過を許可か、イラン

イランのアラグチ外相は、バングラデシュを「友好国」の1つに位置付け、同国船籍の船舶によるホルムズ海峡の通過を許可する可能性を示唆した。アラグチ氏は、海峡は完全に封鎖されているわけではなく、友好国との調整の下で管理された通航が続いていると説明。中国やインドのほか、複数の友好国の船舶が通過しているとした。バングラデシュもこれに含まれると説明。「友好国はわれわれと協議、連携してきた国であり、この関係は紛争終結後も続く」と述べた。一方、「われわれは戦争状態にある」とした上で、敵対国や紛争に関与する国の船舶については通過を認めない考えを示した。ホルムズ海峡は1日当たり約120隻の船舶が通過し、世界の石油輸送の約5分の1を担う重要な海上交通路。一方、中東情勢の悪化で通過数は大幅に減少し、3月は約95%減少した。ここ数日はわずかな船舶の通過しか記録されていない。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪経営難チェーン2社、売却に注目集まる

オーストラリアでフィットネスジムのチェーン展開するフィットネス・アンド・ライフスタイル・グループと、バーベキュー用品チェーンのバーベキューズ・ガロアが、売却に出されている。それぞれ債務再編やコストの見直しにより買

収先にとって魅力が高まっている可能性があり、買い手が現れるか注目されている。「フィットネス」は新型コロナウイルス流行期に売り上げが激減したものの、賃料や債務負担が継続し、融資負債は約22億豪ドル(約2,464億円)に膨らんだ。ただ直近では1億6,120万豪ドルの赤字を計上したが、前年度の2億1,510万豪ドルからは縮小した。新型コロナ禍後は会員数が回復し、過去最高を記録している。同社は、4カ国で事業を展開し、「フィットネス・ファースト・オーストラリア」や「グッドライフ・ヘルスクラブ」などを傘下に置く。330カ所以上の拠点を60万人以上の会員と6,000人の従業員を抱える。売却アドバイザーはJPモルガンが務める。一方、直営68店舗とフランチャイズ27店舗を展開する「バーベキューズ」は、企業再生コンサルティング会社アンクラが現在、管財手続きを進めている。採算が取れない不動産リース契約の見直しやコスト構造の再編が可能となったことで、従来の重い負担を抱えた状態と比べて魅力は増しており、買い手の関心が強まる可能性がある。

以上